



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック  
コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市原 伸一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3699-0411

平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,454	11.7	1,491	33.6	1,558	33.6	977	41.4
27年3月期	20,994	△2.4	1,116	9.3	1,167	9.8	690	24.4

(注)包括利益 28年3月期 952百万円 (△1.1%) 27年3月期 963百万円 (53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	189.75	—	9.1	7.6	6.4
27年3月期	134.19	—	7.0	6.1	5.3

(参考)持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	21,240	11,376	52.7	2,172.83
27年3月期	19,673	10,530	52.7	2,012.76

(参考)自己資本 28年3月期 11,189百万円 27年3月期 10,362百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,138	△325	△202	4,613
27年3月期	867	△388	△287	4,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	105	14.9	1.0
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	200	20.0	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注)期末配当金の内訳 28年3月期期末 普通配当30円00銭 特別配当8円00銭 27年3月期期末 普通配当20円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,700	1.0	1,400	△6.2	1,450	△7.0	920	△5.8	176.00

(注)1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 平成29年3月期の1株当たり当期純利益については、平成28年6月22日にESOP信託の終了が確定しているため、予定期中平均株式数5,227,284株により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,700,000 株	27年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	550,483 株	27年3月期	551,683 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,148,886 株	27年3月期	5,148,024 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(27年3月期は101,500株、28年3月期は100,300株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(27年3月期は101,793株、28年3月期は100,931株)に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,250	12.9	1,369	36.7	1,433	39.2	934	50.8
27年3月期	18,816	△3.2	1,002	8.5	1,029	6.8	619	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	180.57	—
27年3月期	119.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	19,722		10,629		53.9		2,054.20	
27年3月期	18,206		9,810		53.9		1,896.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,629百万円 27年3月期 9,810百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,600	1.6	1,350	△5.8	850	△9.0	161.83	

- (注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略しております。  
 2. 平成29年3月期の1株当たり当期純利益については、平成28年6月22日にESOP信託の終了が確定しているため、予定期中平均株式数5,252,346株により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
7. その他 .....	40
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高 .....	40
(2) 監査等委員会設置会社への移行について .....	41
(3) 役員の異動 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速懸念や年初以降の円高進行など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、工場設備投資に維持・更新の動きがみられ、都市部では再開発案件の供給が継続しておりますが、価格競争や建設労働者不足の問題から、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にあります、当社グループは、各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234億54百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。また、利益につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は14億91百万円（同33.6%増）、経常利益は15億58百万円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円（同41.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充による受注機会の増大を図り、住設機器類及び特機類などの販売強化による受注拡大に努めてまいりました。この結果、首都圏での売上高が増加し、売上高は106億80百万円（前連結会計年度比15.5%増）となり、営業損失は57百万円（前連結会計年度は1億36百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、再開発案件や医療・教育施設等の新設工事の受注獲得と、設備の維持・更新・省力化等の提案営業の推進により既設工事の受注を拡大するとともに、人材の積極採用と育成により施工管理を強化し、利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は123億14百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は17億78百万円（同20.2%増）となりました。

工事業業における完成工事高は121億72百万円（前連結会計年度比8.3%増）となり、新設工事が55億39百万円（同14.7%増）、既設工事が49億97百万円（同3.1%増）、保守工事が16億36百万円（同4.5%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は125億35百万円（同4.5%増）となり、新設工事が61億28百万円（同8.5%増）、既設工事が47億63百万円（同0.3%減）、保守工事が16億43百万円（同4.8%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、取扱商品の拡充、各事業と連携した販売に努めてまいりました。この結果、小型貫流蒸気ボイラの販売が増加したことにより、売上高は4億60百万円（前連結会計年度比38.7%増）となり、営業利益は8百万円（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の継続が期待されますが、海外経済の減速による円高進行から、不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループの事業に関連する建設業界では、東京周辺の再開発案件やオリンピックに関連した周辺施設の整備が見込まれる一方、価格競争や技能労働者不足による工期遅延・労務費増加が懸案事項となっております。次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高237億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益14億円（同6.2%減）、経常利益14億50百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円（同5.8%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて15億67百万円増加し、資産合計は212億40百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が8億25百万円、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が8億23百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、退職給付に係る資産が60百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7億20百万円増加し、負債合計は98億63百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が6億65百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、短期借入金46百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて8億46百万円増加し、純資産合計は113億76百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が8億71百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億13百万円となり、前連結会計年度末より6億10百万円（15.2%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億38百万円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益15億55百万円、仕入債務の増加額6億65百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額8億16百万円、法人税等の支払額5億5百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入3億7百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出5億28百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入19億75百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出20億24百万円、配当金の支払額1億4百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	49.6	50.1	52.7	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	18.2	19.6	23.3	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.5	1.8	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.4	42.2	42.8	57.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 8. 平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通配当30円に特別配当8円を加え、1株につき38円とさせていただきます。平成28年6月28日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①自然災害の発生によるリスク
- ②当社グループが係わる市場の急激な変動（経済動向）
- ③業績の季節的変動
- ④建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
- ⑤不採算工事発生によるリスク
- ⑥メンテナンス業務における営業補償リスク
- ⑦原材料価格の高騰
- ⑧取引先の信用リスク

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社5社、非連結子会社2社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

管工機材販売事業……主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。

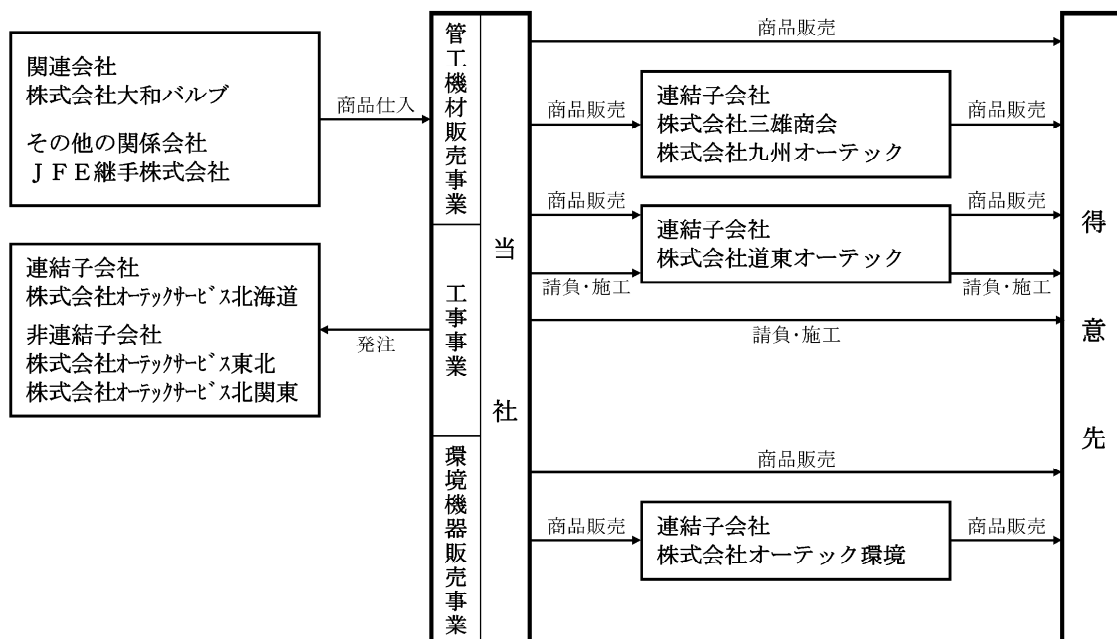
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。

工事業………主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。

当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道並びに非連結子会社の株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

環境機器販売事業……環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販 売事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当 社が工事の請負・施工を 行っております。 役員の兼任2名	
株式会社オーテックサー ビス北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行って おります。 役員の兼任2名	
株式会社三雄商会	北海道苫小牧 市	20,000	管工機材販 売事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任2名	
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販 売事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任1名	
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販 売事業	50.9	当社商品の販売を行って おります。 当社は運転資金の貸付を 行っております。 役員の兼任2名	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販 売事業	21.0	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の兼任1名	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
J F E継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販 売事業	19.8	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の転籍1名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E継手株式会社が指図権を留保しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の3つの経営理念を掲げております。

##### ①信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

##### ②進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

##### ③創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、連結ROE（株主資本純利益率）10.0%以上を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るため、管工機材販売事業においては、管工機材商品の拡販を図るとともに、引き続き効率的な販売体制を追求してまいります。工事事業においては、新築建物工事受注だけでなく、当社の長年の実績により培ってきた受注実績のある既存建物に対するリニューアル等の提案及びメンテナンス工事の受注獲得に注力してまいります。また、環境機器販売事業においては、環境にやさしい商品の提案・販売を行い、環境関連商品の拡販に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する建設業界では、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に努めてまいります。

管工機材販売事業におきましては、取扱品目の拡充、既存客先に住設機器類の販売展開を進めることで、売上増加に努めてまいります。

工事事業におきましては、早期の営業展開と原価管理の徹底による大型案件の採算確保、既設・保守案件の提案拡大、人材育成による施工品質の向上に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、各事業との連携、新規取引先の開拓と取扱商品の拡充に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,877,556	※2 5,703,076
受取手形	※3 2,934,603	※3 3,448,556
売掛金及び完成工事未収入金	3,732,287	3,941,337
営業未収入金	1,368,156	1,468,632
有価証券	20,630	20,636
商品	508,840	475,343
未成工事支出金	1,525,668	※6 1,542,250
原材料及び貯蔵品	41,412	35,954
繰延税金資産	157,374	168,192
その他	112,676	136,630
貸倒引当金	△16,150	△15,452
流動資産合計	15,263,057	16,925,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,223,571	※2 1,232,045
減価償却累計額	△901,849	△925,440
建物及び構築物（純額）	※2 321,721	※2 306,605
土地	※2, ※4 1,148,230	※2, ※4 1,148,230
リース資産	103,609	70,023
減価償却累計額	△48,779	△31,097
リース資産（純額）	54,829	38,926
その他	292,285	287,236
減価償却累計額	△251,340	△239,905
その他（純額）	40,945	47,331
有形固定資産合計	1,565,727	1,541,093
無形固定資産		
のれん	15,388	8,988
リース資産	147,751	106,049
その他	15,713	15,222
無形固定資産合計	178,854	130,260
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,724,595	※1, ※2 1,738,144
退職給付に係る資産	217,386	157,080
その他	732,669	751,564
貸倒引当金	△9,086	△2,506
投資その他の資産合計	2,665,566	2,644,283
固定資産合計	4,410,147	4,315,637
資産合計	19,673,205	21,240,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,764,313	4,137,459
買掛金及び工事未払金	1,493,424	1,785,430
短期借入金	※2,※5 1,158,744	※2,※5 1,111,852
リース債務	70,150	51,412
未払法人税等	408,236	454,377
未成工事受入金	811,149	815,007
賞与引当金	282,842	271,603
役員賞与引当金	40,800	42,750
完成工事補償引当金	9,340	11,860
工事損失引当金	—	※6 2,500
株式給付引当金	—	62,579
その他	366,536	453,366
流動負債合計	8,405,537	9,200,200
固定負債		
長期借入金	※2 66,454	※2 87,834
リース債務	152,760	109,806
繰延税金負債	201,223	187,188
再評価に係る繰延税金負債	※4 120,120	※4 113,798
株式給付引当金	32,041	—
役員退職慰労引当金	72,355	90,745
退職給付に係る負債	9,082	9,562
その他	83,559	64,707
固定負債合計	737,596	663,641
負債合計	9,143,133	9,863,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	9,534,165	10,405,683
自己株式	△281,088	△280,226
株主資本合計	10,406,461	11,278,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,565	311,590
土地再評価差額金	※4 △355,597	※4 △349,275
退職給付に係る調整累計額	△9,086	△52,123
その他の包括利益累計額合計	△44,118	△89,807
非支配株主持分	167,728	187,920
純資産合計	10,530,071	11,376,954
負債純資産合計	19,673,205	21,240,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,994,267	23,454,637
売上原価	17,133,223	※4 19,158,445
売上総利益	3,861,044	4,296,191
販売費及び一般管理費		
従業員給料	898,405	885,552
賞与引当金繰入額	104,433	101,388
役員賞与引当金繰入額	40,800	42,750
退職給付費用	35,676	42,924
役員退職慰労引当金繰入額	3,090	18,390
貸倒引当金繰入額	△8,233	△6,960
賃借料	185,890	198,702
その他	1,484,376	1,521,622
販売費及び一般管理費合計	2,744,438	2,804,369
営業利益	1,116,605	1,491,822
営業外収益		
受取利息	2,216	2,768
受取配当金	19,817	23,546
不動産賃貸料	20,259	25,023
仕入割引	12,500	13,909
販売報奨金	2,435	20,848
持分法による投資利益	17,987	7,205
その他	16,061	8,866
営業外収益合計	91,279	102,168
営業外費用		
支払利息	20,307	19,149
不動産賃貸費用	12,111	9,637
その他	8,439	6,421
営業外費用合計	40,858	35,208
経常利益	1,167,026	1,558,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,758	※1 1,908
特別利益合計	5,758	1,908
特別損失		
固定資産売却損	※2 5,161	※2 703
固定資産除却損	※3 100	※3 1,872
会員権評価損	—	2,289
減損損失	※5 16,584	—
特別損失合計	21,847	4,865
税金等調整前当期純利益	1,150,938	1,555,825
法人税、住民税及び事業税	449,188	545,202
法人税等調整額	△13,344	11,162
法人税等合計	435,843	556,365
当期純利益	715,094	999,459
非支配株主に帰属する当期純利益	24,305	22,444
親会社株主に帰属する当期純利益	690,789	977,015

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	715,094	999,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,080	△14,218
土地再評価差額金	12,272	6,322
退職給付に係る調整額	72,572	△43,036
持分法適用会社に対する持分相当額	3,317	4,234
その他の包括利益合計	※1 248,243	※1 △46,698
包括利益	963,338	952,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,961	931,326
非支配株主に係る包括利益	25,376	21,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	8,847,331	△281,447	9,719,268
会計方針の変更による累積的影響額			117,366		117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	8,964,698	△281,447	9,836,635
当期変動額					
剰余金の配当			△121,322		△121,322
親会社株主に帰属する当期純利益			690,789		690,789
信託による自己株式の処分				359	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	569,467	359	569,826
当期末残高	599,400	553,984	9,534,165	△281,088	10,406,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158,238	△367,869	△81,659	△291,290	143,593	9,571,571
会計方針の変更による累積的影響額						117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,238	△367,869	△81,659	△291,290	143,593	9,688,938
当期変動額						
剰余金の配当						△121,322
親会社株主に帰属する当期純利益						690,789
信託による自己株式の処分						359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	271,306
当期変動額合計	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	841,132
当期末残高	320,565	△355,597	△9,086	△44,118	167,728	10,530,071

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	9,534,165	△281,088	10,406,461
当期変動額					
剰余金の配当			△105,497		△105,497
親会社株主に帰属する当期純利益			977,015		977,015
信託による自己株式の処分				861	861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	871,518	861	872,379
当期末残高	599,400	553,984	10,405,683	△280,226	11,278,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	320,565	△355,597	△9,086	△44,118	167,728	10,530,071
当期変動額						
剰余金の配当						△105,497
親会社株主に帰属する当期純利益						977,015
信託による自己株式の処分						861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,974	6,322	△43,036	△45,689	20,192	△25,496
当期変動額合計	△8,974	6,322	△43,036	△45,689	20,192	846,883
当期末残高	311,590	△349,275	△52,123	△89,807	187,920	11,376,954



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,150,938	1,555,825
減価償却費	113,849	111,359
減損損失	16,584	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,490	△7,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,461	△11,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,300	1,950
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,450	2,520
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,090	18,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,446	△898
株式給付引当金繰入額	32,400	31,400
受取利息及び受取配当金	△22,034	△26,314
支払利息	20,307	19,149
持分法による投資損益 (△は益)	△17,987	△7,205
売上債権の増減額 (△は増加)	698,419	△816,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,101	18,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672,271	665,152
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	336,030	3,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,309	58,319
その他	28,696	16,325
小計	1,337,500	1,634,887
利息及び配当金の受取額	23,278	28,269
利息の支払額	△20,292	△19,675
法人税等の支払額	△472,629	△505,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,858	1,138,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124,001	△528,602
定期預金の払戻による収入	272,914	307,388
その他投資等の取得による支出	△147,125	△49,017
その他	△390,609	△55,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,822	△325,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,495,000	1,975,000
短期借入金の返済による支出	△1,572,000	△2,024,000
長期借入れによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△66,652	△70,629
配当金の支払額	△120,445	△104,713
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△21,744	△26,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,083	△202,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,952	610,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,811,374	4,003,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,003,327	※1 4,613,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社 株式会社道東オーテック  
株式会社オーテックサービス北海道  
株式会社三雄商会  
株式会社オーテック環境  
株式会社九州オーテック
- ・非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北については、当連結会計年度において新たに設立しました。また、株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」10,650千円、「その他」7,846千円は、「販売報奨金」2,435千円、「その他」16,061千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」及び「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△423,725千円、「その他投資等の売却による収入」に表示していた40,740千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,877千円、101,500株、当連結会計年度72,015千円、100,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,243千円	157,664千円

※2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	31,545千円	29,867千円
土地	85,200	85,200
計	116,745	115,067

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	51,736千円	28,888千円
長期借入金	61,490	87,834
計	113,226	116,722

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	819	744
計	51,406	51,331

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	240,946千円	217,208千円

※4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△151,572千円	△115,724千円

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,880,000千円	3,780,000千円
借入実行残高	1,067,000	1,038,000
差引額	1,813,000	2,742,000

※6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	一千円	2,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,380千円	一千円
有形固定資産(その他)	378	1,908
計	5,758	1,908

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	4,870千円	一千円
有形固定資産(その他)	291	703
計	5,161	703

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	889千円
有形固定資産(その他)	100	983
計	100	1,872

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	一千円	2,500千円



※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
千葉県浦安市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
宮城県仙台市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,584千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,041千円、工具、器具及び備品11,543千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	224,092千円	△30,714千円
税効果調整前	224,092	△30,714
税効果額	△64,012	16,495
その他有価証券評価差額金	160,080	△14,218
土地再評価差額金：		
税効果額	12,272	6,322
退職給付に係る調整額		
当期発生額	98,812	△68,562
組替調整額	14,566	6,879
税効果調整前	113,378	△61,683
税効果額	△40,805	18,647
退職給付に係る調整額	72,572	△43,036
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,334	4,234
組替調整額	△17	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,317	4,234
その他の包括利益合計	248,243	△46,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	552,183	—	500	551,683
合計	552,183	—	500	551,683

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首102,000株、当連結会計年度末101,500株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,030千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	551,683	—	1,200	550,483
合計	551,683	—	1,200	550,483

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首101,500株、当連結会計年度末100,300株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,030千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金3,811千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,877,556千円	5,703,076千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△894,848	△1,110,343
マネー・マネージメント・ファンド	20,620	20,626
現金及び現金同等物	4,003,327	4,613,359

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	211,862千円	8,220千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,250,448	11,412,004	331,815	20,994,267	—	20,994,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	57	2,960	4,656	△4,656	—
計	9,252,088	11,412,061	334,775	20,998,924	△4,656	20,994,267
セグメント損益	△136,593	1,479,397	△4,507	1,338,296	△221,691	1,116,605
セグメント資産	5,532,245	7,023,297	301,680	12,857,223	6,815,981	19,673,205
その他の項目						
減価償却費	30,451	69,246	13,840	113,538	13,393	126,931
持分法適用会社へ の投資額	128,243	—	—	128,243	—	128,243
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	25,984	214,916	12,419	253,319	808	254,128

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,691円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,815,981千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,680,238	12,314,328	460,070	23,454,637	—	23,454,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	1,363	182	2,023	△2,023	—
計	10,680,716	12,315,691	460,252	23,456,660	△2,023	23,454,637
セグメント損益	△57,088	1,778,574	8,235	1,729,721	△237,899	1,491,822
セグメント資産	6,500,918	6,827,982	343,047	13,671,948	7,568,848	21,240,796
その他の項目						
減価償却費	28,858	67,234	14,027	110,120	14,091	124,211
持分法適用会社へ の投資額	138,664	—	—	138,664	—	138,664
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	5,521	25,263	14,958	45,743	13,844	59,588

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,899千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,568,848千円  
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、  
長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告  
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	16,584	—	—	—	16,584

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	—	—	—	6,400
当期末残高	15,388	—	—	—	15,388

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	—	—	—	6,400
当期末残高	8,988	—	—	—	8,988

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,012.76円	2,172.83円
1株当たり当期純利益金額	134.19円	189.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,530,071	11,376,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	167,728	187,920
(うち非支配株主持分)	(167,728)	(187,920)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,362,343	11,189,033
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,148,317	5,149,517

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	690,789	977,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	690,789	977,015
期中平均株式数(株)	5,148,024	5,148,886

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度101,793株、当連結会計年度100,931株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度101,500株、当連結会計年度100,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,189,772	4,990,286
受取手形	2,904,106	3,291,712
売掛金	1,314,619	1,735,238
完成工事未収入金	2,153,697	1,927,643
営業未収入金	1,277,436	1,446,439
有価証券	20,620	20,626
商品	450,015	414,836
未成工事支出金	1,519,256	1,537,296
原材料及び貯蔵品	26,988	21,036
前払費用	92,347	102,551
繰延税金資産	149,853	159,388
その他	31,495	53,592
貸倒引当金	△11,084	△10,143
流動資産合計	14,119,124	15,690,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,088,307	1,095,003
減価償却累計額	△804,609	△825,282
建物（純額）	283,698	269,721
構築物	34,321	34,321
減価償却累計額	△31,151	△31,879
構築物（純額）	3,169	2,442
車両運搬具	100,333	89,139
減価償却累計額	△73,133	△60,445
車両運搬具（純額）	27,199	28,693
工具、器具及び備品	58,769	62,199
減価償却累計額	△51,579	△52,478
工具、器具及び備品（純額）	7,189	9,720
土地	1,036,080	1,036,080
リース資産	103,609	70,023
減価償却累計額	△48,779	△31,097
リース資産（純額）	54,829	38,926
有形固定資産合計	1,412,167	1,385,584
無形固定資産		
ソフトウェア	83	—
リース資産	147,751	106,049
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	160,843	119,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	200,000	200,000
投資有価証券	1,519,560	1,505,676
関係会社株式	162,803	172,803
出資金	130	130
破産更生債権等	2,999	3,016
前払年金費用	220,449	223,981
投資不動産	9,692	8,282
敷金及び保証金	196,899	207,438
その他	203,973	208,222
貸倒引当金	△1,993	△1,975
投資その他の資産合計	2,514,514	2,527,575
<b>固定資産合計</b>		
固定資産合計	4,087,526	4,032,219
<b>資産合計</b>		
資産合計	18,206,651	19,722,724
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,621,149	4,018,055
買掛金	610,929	781,040
工事未払金	742,160	792,780
短期借入金	940,000	940,000
リース債務	70,150	51,412
未払金	143,929	159,890
未払費用	44,054	41,866
未払法人税等	373,944	422,104
未払消費税等	94,386	162,355
未成工事受入金	807,018	810,021
預り金	36,857	52,534
前受金	—	700
前受収益	495	495
賞与引当金	275,000	260,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	7,550	10,310
工事損失引当金	—	2,500
株式給付引当金	—	62,579
その他	—	242
流動負債合計	7,797,625	8,598,890
<b>固定負債</b>		
リース債務	152,760	109,806
繰延税金負債	209,333	205,073
再評価に係る繰延税金負債	120,120	113,798
株式給付引当金	32,041	—
その他	84,399	65,547
固定負債合計	598,655	494,225
<b>負債合計</b>		
負債合計	8,396,280	9,093,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,026	124,941
別途積立金	7,500,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,206,561	1,734,417
利益剰余金合計	8,980,438	9,809,208
自己株式	△275,291	△274,430
株主資本合計	9,858,531	10,688,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,437	290,720
土地再評価差額金	△355,597	△349,275
評価・換算差額等合計	△48,159	△58,554
純資産合計	9,810,371	10,629,608
負債純資産合計	18,206,651	19,722,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	7,776,799	9,252,950
完成工事高	11,039,395	11,997,903
売上高合計	18,816,195	21,250,854
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	331,459	450,015
当期商品仕入高	6,903,876	8,121,618
合計	7,235,335	8,571,634
商品期末たな卸高	450,015	414,836
商品売上原価	6,785,319	8,156,797
完成工事原価	8,695,110	9,334,208
売上原価合計	15,480,430	17,491,006
売上総利益	3,335,765	3,759,848
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	218,938	252,078
貸倒引当金繰入額	△7,295	△642
役員報酬	134,850	114,150
従業員給料	780,262	770,984
賞与	115,106	119,326
賞与引当金繰入額	99,852	91,371
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	30,179	38,737
福利厚生費	264,750	258,810
減価償却費	47,823	48,090
その他	619,261	667,155
販売費及び一般管理費合計	2,333,730	2,390,063
営業利益	1,002,034	1,369,784
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,264	2,637
受取配当金	22,181	25,771
不動産賃貸料	22,733	28,128
仕入割引	12,128	13,909
販売報奨金	1,877	20,137
その他	4,829	4,876
営業外収益合計	66,015	95,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,193	16,273
不動産賃貸費用	12,711	10,237
売上割引	2,919	3,457
その他	4,723	2,014
営業外費用合計	38,548	31,983
経常利益	1,029,501	1,433,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,584	1,818
特別利益合計	1,584	1,818
特別損失		
固定資産売却損	291	687
固定資産除却損	10	1,872
会員権評価損	—	2,289
減損損失	16,584	—
特別損失合計	16,887	4,850
税引前当期純利益	1,014,198	1,430,230
法人税、住民税及び事業税	400,000	492,000
法人税等調整額	△5,332	3,962
法人税等合計	394,667	495,962
当期純利益	619,530	934,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862
会計方針の変更による累積的影響額								117,366	117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	1,012,250	8,482,229
当期変動額									
剰余金の配当								△121,322	△121,322
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								619,530	619,530
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,147		2,147	—
税率変更による積立金の調整額						6,045		△6,045	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,898	300,000	194,310	498,208
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275,650	9,242,596	152,196	△367,869	△215,673	9,026,923
会計方針の変更による累積的影響額		117,366				117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△275,650	9,359,963	152,196	△367,869	△215,673	9,144,290
当期変動額						
剰余金の配当		△121,322				△121,322
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		619,530				619,530
信託による自己株式の処分	359	359				359
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			155,240	12,272	167,513	167,513
当期変動額合計	359	498,567	155,240	12,272	167,513	666,080
当期末残高	△275,291	9,858,531	307,437	△355,597	△48,159	9,810,371



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438
当期変動額									
剰余金の配当								△105,497	△105,497
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								934,268	934,268
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,145		2,145	—
税率変更による積立金の調整額						3,060		△3,060	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	914	300,000	527,856	828,770
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,941	7,800,000	1,734,417	9,809,208

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275,291	9,858,531	307,437	△355,597	△48,159	9,810,371
当期変動額						
剰余金の配当		△105,497				△105,497
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		934,268				934,268
信託による自己株式の処分	861	861				861
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,716	6,322	△10,394	△10,394
当期変動額合計	861	829,632	△16,716	6,322	△10,394	819,237
当期末残高	△274,430	10,688,163	290,720	△349,275	△58,554	10,629,608

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材販売事業					
管・継手類	3,666,910	37.6	4,545,758	40.3	24.0
弁類	1,658,261	17.0	1,776,721	15.7	7.1
特機類	1,418,507	14.6	1,745,418	15.5	23.0
その他商品	2,506,769	25.7	2,612,340	23.2	4.2
小計	9,250,448	94.9	10,680,238	94.7	15.5
工事事業					
自動制御機器	170,425	1.7	141,616	1.2	△16.9
環境機器販売事業					
環境関連商品	331,815	3.4	460,070	4.1	38.7
合計	9,752,689	100.0	11,281,925	100.0	15.7

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	5,649,014	47.1	6,128,376	48.9	8.5
既設工事	4,775,346	39.8	4,763,104	38.0	△0.3
保守工事	1,568,612	13.1	1,643,634	13.1	4.8
合計	11,992,973	100.0	12,535,115	100.0	4.5
完成工事高					
新設工事	4,827,569	43.0	5,539,086	45.5	14.7
既設工事	4,847,923	43.1	4,997,360	41.1	3.1
保守工事	1,566,085	13.9	1,636,265	13.4	4.5
合計	11,241,578	100.0	12,172,711	100.0	8.3
繰越工事高					
新設工事	4,155,090	78.0	4,744,380	83.4	14.2
既設工事	1,082,952	20.3	848,697	14.9	△21.6
保守工事	89,398	1.7	96,768	1.7	8.2
合計	5,327,441	100.0	5,689,845	100.0	6.8

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第68回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年4月28日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役 北川 秀法（現 管材事業本部長兼営業推進部長）

- ・監査等委員である新任取締役候補

取締役（常勤） 福味 純一（現 常勤監査役）

取締役（非常勤） 川田 譲二（現 社外監査役）

取締役（非常勤） 田中 正和（現 社外監査役）

取締役（非常勤） 熊木 登（現 社外取締役）

福味純一、川田譲二、田中正和及び熊木登の4氏は、社外取締役の候補者であります。

- ・退任予定取締役

取締役 志村 裕通（顧問 就任予定）

取締役 千脇 信夫（顧問 就任予定）

③ 就退任予定日

平成28年6月28日